

機関番号：14701
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20560573
 研究課題名（和文） 高齢過疎地域における地域福祉計画と小規模・多機能施設に関する研究

研究課題名（英文） “Community-based Welfare Plan” and its supportive various facilities in ageing and thinly populated areas

研究代表者
 足立 啓 (Adachi Kei)
 和歌山大学・システム工学部・教授
 研究者番号：50140249

研究成果の概要（和文）：和歌山県みなべ町および上富田町における地域福祉ニーズ調査、各種統計データ抽出、住民アンケート調査、住民参加型ワークショップ等を通じて現状を把握し、町と協同して「地域福祉計画」策定のモデル原案を作成した。次に県下で策定済12市町の「地域福祉計画」を、生活環境、医療福祉、福祉のまちづくりなどの多面的視点から評価し4つに類型化しその特徴を明らかにした。また小地域・圏域での地域福祉ネットワークのあり方も検討した。

研究成果の概要（英文）：“Community-based Welfare Plan” is required to integrate various social welfare needs to support such as elderly people, disable people, and nursing children within community. The research supported to design the planning for Minabe and Kami-tonda towns, and evaluated their contents and conditions from various aspects in comparison with planning with twelve another municipality in Wakayama Prefecture.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：福祉環境デザイン

科研費の分科・細目：建築学、都市計画・建築計画

キーワード：地域福祉計画 小規模多機能施設 少子・高齢化 障害者 バリアフリー 地域密着

1. 研究開始当初の背景

現在、日本では少子高齢化、核家族化、過疎化などの様々な問題が山積している。また、地域コミュニティの崩壊、家庭の崩壊といった社会問題もある。

このような社会情勢の中、市町村による

「地域福祉計画」の策定が、平成15年に義務化され安心して暮らせるよう、地域住民、役所、社会福祉関係者等がお互いに協力して、地域社会の福祉課題の解決に取り組むための計画である。

その特徴としては、**図1**に示すように、従

来の高齢者福祉計画、介護保険事業計画、障害者計画などの縦割りの福祉計画とは異なり、総合的な福祉計画であること、計画策定や実行への住民の積極的な参加、などが挙げられる。

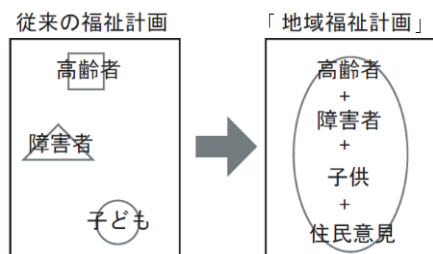


図1 求められる「地域福祉計画」

全国の計画策定率は、平成20年度末時点で、43.5%であり、半数に満たない。和歌山県下でも、策定は30市町村中、12市町であり、策定率は40%にすぎない。策定率が低い原因として、市町村の合併を控えていること、財政難によるもの、地域福祉の概念が住民に浸透しにくいこと、などが挙げられる。

2. 研究の目的

本研究では、和歌山県下で策定済みの12市町の「地域福祉計画」の特徴と傾向を把握し、総合的に評価することによって、今後の県下他地域での「地域福祉計画」策定の示唆を提示する。

3. 研究の方法

(1) 調査目的

県下12市町の「地域福祉計画」の特徴と傾向を把握し、評価する。

(2) 調査対象

策定済み12市町の「地域福祉計画」冊子及び別冊(資料編)がある場合はそれも含む。

表2は、平成21年3月末時点での、県下の「地域福祉計画」策定済み市町と計画策定期間を示す。平成15年の由良町を初めとして、平成21年度の策定数が最多である。

表2 策定済み市町と策定期間

市町名	策定期間	市町名	策定期間
由良町	平成15年3月	有田川市	平成19年12月
和歌山市	平成17年3月	みなべ町	平成20年3月
湯浅町	平成18年3月	紀の川市	平成21年3月
すさみ町	平成18年3月	新宮市	平成21年3月
田辺市	平成19年3月	上富田町	平成21年3月
白浜町	平成19年3月	広川町	平成21年3月

(3) 調査内容

「地域福祉計画」の内容を、計画前の事前調査方法や圏域の設定方法、和歌山県ガイドラインの適合度、計画された施策の視点などからそれぞれ分析を行い、それらの相関関係を見る。

4. 研究成果

(1) 「地域福祉計画」の評価方法

総合的な評価は、Ⅰ「住民参加度」(計画前の事前調査方法から評価)、Ⅱ「ガイドライン適合度」(和歌山県ガイドラインをもとに評価)、Ⅲ「カテゴリ別評価」(カテゴリをもとに施策の内容の評価)の3つの評価軸を設定し、それぞれ個別かつ総合的に検討する。

図2は、評価方法を示す。

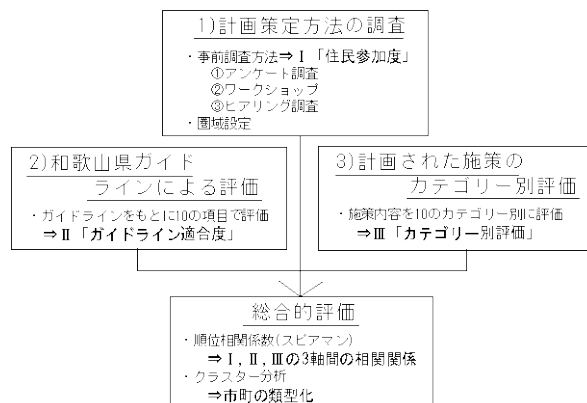


図2 評価方法

(2) 「地域福祉計画」の評価結果と考察

① 計画策定方法の評価

・事前調査方法

「地域福祉計画」の策定にあたり、多様な

住民の意見を多く取り入れるために、各市町が住民の意見やニーズを抽出するための事前調査を行っている。

計画策定のための事前調査として、a. アンケート調査、b. ワークショップ、c. ヒアリング調査における「住民参加度」がある。

a. アンケート調査は全市町で実施され、対象は、無作為抽出によるものと、福祉事業者などの専門家に対象を限定したものに分けられた。このうち、無作為抽出によるアンケート調査は、住民の意見を最も広く聞くことが可能であるため、12市町中、11市町で実施されていた。

b. ワークショップは12市町中、7市町で実施されており、和歌山市、田辺市、新宮市など、人口規模の大きな市町が行う傾向にある。これは、市町内に都市部や農村部、山間部などの多様な地域が存在するため、地域ごとのニーズの把握が必要であるためと思われる。ワークショップの対象は、設定した圏域や地区ごとの住民を対象とする場合と、福祉関係者のみを対象とする場合に分類された。後者は、地域福祉の専門家を中心に小規模で実施しやすいが、多様な住民参加の視点から考えると前者が好ましいと言える。両者を対象とした市町はなかった。

c. ヒアリング調査の実施は、3種の調査の中では最も少なく、12市町中、4市町に限定される。ヒアリング対象は全てが福祉事業者や地域活動団体など、関連団体であった。

住民参加度を高めるためには、「地域福祉計画」策定の為の事前調査方法として、アンケート調査は住民無作為抽出と有識者対象の両方を実施し、ワークショップは地域特性毎の一般市民を対象に実施することが好ましいと思われる。

・圏域の設定

圏域設定した市町は12市町中、5市町と半数以下であり、他の7市町は具体的に圏域設定していない。

圏域設定した5市町のうち、校区が3市町、行政区が2市町であった。地区数の最多は和歌山市(18地区)であり、最少はみなべ町(5地区)であった。一地区の平均人口の最多は、和歌山市の2万人、最少は、上富田町の1700人であり、大きな差がある。

圏域対象で計画される施策では、地域特性を考慮したものや小地域コミュニティ形成に関するものが見られた。

圏域設定は、市町内で地域特性が大きく異なる場合や、小規模地域できめ細かく具体的な施策を展開する場合に重要である。その設定方法としては、合併前の旧町村単位や校区(小・中学校)などの日常生活圏域を考慮し、より住民の生活に密着できる小規模地域が望ましい。

② 和歌山県ガイドラインによる評価

和歌山県ガイドラインの「策定の際に留意する点」を参考に10項目を作成し、市町別に、その有無や内容などの評価を行う。

表3は、和歌山県ガイドラインによる評価10項目を示す。

表3 県ガイドラインによる10項目

①住民参加度	⑥民生児童委員との連携
②住民福祉力	⑦地域資源の活用
③基本的人権の尊重	⑧計画の期間
④男女共同参画	⑨公表・情報提供
⑤社協との連携強化	⑩他の福祉計画との関係

項目毎の具体的な記述があれば「○」とし、2点を与えた。項目毎に具体的な記述がないものは「△」として1点、項目毎に記述がないものは「-」として加点せず、合計20点満点でⅡ「ガイドライン適合度」とした。項目別の「○」の市町数を適合市町数とした。

表4は、ガイドライン適合度を示す。

表4 和歌山県ガイドライン適合度

	①～⑩：県ガイドラインによる10項目										ガイドライン適合度
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	
和歌山市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20
田辺市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20
新宮市	○	○	○	-	○	○	-	○	○	○	16
白浜町	○	○	○	-	○	-	-	○	-	△	11
湯浅町	○	○	○	-	-	-	○	○	-	○	14
紀の川市	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	18
有田川町	△	-	-	-	-	△	○	○	-	○	8
みなべ町	○	○	-	-	△	-	△	○	○	○	12
すさみ町	-	○	○	-	○	○	○	○	-	○	14
広川町	○	○	○	-	○	○	○	○	-	○	16
上富田町	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	16
由良町	○	-	○	△	-	-	△	○	-	○	10
適合市町数	10	10	10	3	8	7	8	11	5	11	

各項目間、市町間の適合度に差が見られた。項目別に見ると、⑧「計画の期間」、⑩「他の福祉計画との関係」、①「住民参加」、②「住民福祉力」は多くの市町で適合する。他方、④「男女共同参画」の適合は12市町中、3市町しかなかった。

また市町別に見ると、和歌山市と田辺市の適合度は、満点であった。

③ カテゴリー別評価

施策は、住民から抽出された地域課題を今後どのように解決していくかを記したもので、計画の中核となる部分である。

各市町が「地域福祉計画」で計画した施策内容を抜き出し、カテゴリー別に評価項目として、その有無をみる。

表5は、施策や計画内容を分類した10のカテゴリー項目を示す。

表5 カテゴリー別評価項目

A：福祉サービス事業	E：防災・防犯
B：コミュニティ形成・近所づきあい・地域活動	F：情報・相談窓口
C：ニーズ・課題・まちづくり	G：教育・人材
D：バリアフリー・ユニバーサルデザイン・交通	H：ボランティア・NPO
	I：人権・虐待・DV
	J：その他

「地域福祉計画」の施策や計画内容がどの

程度網羅されているかを評価する。「地域福祉計画」でカテゴリー毎に関連施策や計画内容が記載されていれば「○」として1点を与え、計画されていなければ「-」として加点しない。各カテゴリー項目の合計点を適合数とした。

表6は、カテゴリー別の評価結果を示す。

最多の田辺市は44項目中、37項目と、8割以上を網羅している。他方、有田川町は最少で、44項目中、21項目と、5割程度に留まっている。

表6 カテゴリー別評価結果

	A (16項目)	B (6項目)	C (4項目)	D (2項目)	E (3項目)	F (3項目)	G (4項目)	H (3項目)	I (3項目)	合計 (44項目)
和歌山市	13	4	1	1	3	3	2	3	2	32
田辺市	14	6	3	2	2	3	1	3	3	37
新宮市	13	4	2	0	1	3	1	2	1	27
白浜町	12	6	2	2	1	2	1	2	2	30
湯浅町	11	3	3	2	2	3	2	3	2	31
紀の川市	7	5	1	2	3	3	2	2	2	27
有田川町	11	1	2	1	2	0	3	1	0	21
みなべ町	11	2	2	1	1	3	2	2	0	24
すさみ町	15	4	2	2	2	3	2	2	0	32
広川町	10	5	2	1	3	2	2	3	1	29
上富田	14	6	1	2	2	2	2	3	2	34
由良町	13	3	1	2	2	2	3	3	1	30
平均	12	4.1	1.8	1.5	2	2.4	1.9	2.4	1.3	29.4

計画内容には、それぞれの市町で、住民意見の聴取や具体的な対応策、役割分担を記載するなど、工夫が見られた。

④ 3つの評価軸の相関関係

I「住民参加度」、II「ガイドライン適合度」、III「カテゴリー別評価」の3軸間の相関を見る。それぞれの総合評価点で多少の順位付けを行い、順位相関係数(スピアマン)を求めた。

その結果、3軸間で正の相関が見られた。最も相関の高いものは、「住民参加度」と「ガイドライン適合度」で、順位相関係数は0.608であった。次いで、「住民参加度」と「カテゴリー別評価」で、順位相関係数は0.514であった。最も相関の低いものは、「ガイドラ

イン適合度」と「カテゴリー別評価」で、順位相関係数は 0.490 であった。

したがって、特に「住民参加度」が他の 2 軸の評価に大きく寄与している。すなわち、計画策定には「住民参加によるニーズ抽出」が重要となることが示唆された。住民参加型ワークショップで住民意見を幅広くくみ上げることが、充実した施策や計画内容を作成することにつながる。

表 7 は、市町別の「地域福祉計画」の評価結果を示す。

表 7 「地域福祉計画」評価結果

	住民参加度 (0~5 点)	ガイドライン適合度 (0~20 点)	カテゴリー別評価 (0~44 点)
和歌山市	5	20	32
田辺市	4	20	37
新宮市	4	16	27
白浜町	2	11	30
湯浅町	2	14	31
紀の川市	2	18	25
有田川町	1	8	21
みなべ町	4	12	24
すさみ町	4	14	32
広川町	1	16	28
上富田町	4	16	34
由良町	1	10	30

⑤ クラスタ分析による類型化

I ~ III の 3 軸の評価結果をもとに、クラスタ分析を行い、「高評価型」、「住民参加重視型」、「施策網羅重視型」、「低評価型」の 4 つに分類し、図 3 のデンドログラムを作成した。

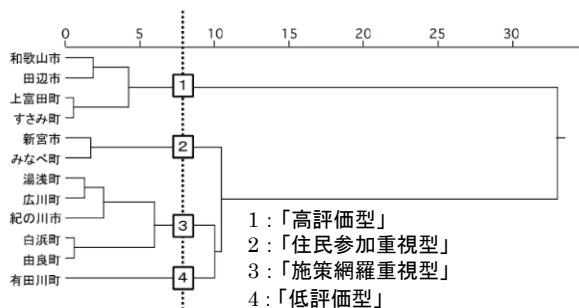


図 3 クラスタ分析による 4 類型

クラスター 1 はすべての評価が高いクラスターであった。住民参加度、ガイドライン

適合度、カテゴリー別評価全てが高く、「高評価型」である。

クラスター 2 は住民参加度は高いが、カテゴリー別評価が低いクラスターである、「住民参加重視型」である。

クラスター 3 は住民参加度は低いが、カテゴリー別評価が高いクラスターである、「施策網羅重視型」である。

クラスター 4 は全ての評価が低いクラスターである。クラスター 4 は有田川町のみであるが、全ての評価で最も低い値をとる、「低評価型」である。

(3) まとめ

本稿では、各市町村「地域福祉計画」を、策定の方法、計画する施策の内容の視点から、評価した。また、住民参加度、ガイドライン適合度、カテゴリー別評価の 3 つの評価の相間関係を導き出し、それらの結果から、「地域福祉計画」の傾向を把握すると共に、各市町村の傾向を把握した。

「地域福祉計画」策定の為の事前調査方法は、無作為抽出と対象を限定した両方のアンケート調査、一般市民対象をとったワークショップの 3 つを行うことを好ましい形として考える。

圏域の設定は、市町村内で地域特性地域特性が大きく変る場合や、小規模地域での施策を計画する場合に有効である。その設定方法は、合併前市町村や小学校区などの日常生活を行う範囲とする場合が多い。

和歌山県ガイドラインによる評価、カテゴリー別評価では、それぞれの評価で、項目間の適合率に大きな差が見られた。しかし、ガイドラインによる評価では適合率の高かった③基本的人権の尊重と、内容が重複するカテゴリー別評価での I. 人権・虐待・DV カテゴリーの適合率が低いなど、計画に前提とし

て掲げているため、施策としては計画していないなどや、またその逆など、補い合っている部分もあった。また、それぞれの市町村で、計画する施策に対して、背景となる住民意見や、具体的な対応策、役割分担などを合わせて載せるなどの工夫が見られた。

3つの評価の相関関係ではそれぞれに正の相関が見られ、特に住民参加度が他の評価に影響を与えていることが分かった。クラスター分析では、「高評価型」「住民参加重視型」「施策網羅重視型」「低評価型」に分けられた。しかし、みなべ町のように住民の意見を尊重し、大きく反映させたものは、重要な課題が分かるが、多くの項目を網羅するという点では、抜けてしまうことがあることも分かった。住民の意見から重要な課題を抽出すると共に、そこから大きな課題としては挙げられなかった課題に関しても、考慮して、施策を計画することが重要であることが分かった。

(4) おわりに

和歌山県下 12 市町の「地域福祉計画」を相対的に総合評価した。県下に限られた評価であるため、今後は、全国的な視点から先進事例との比較も必要とされる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 7 件)

- ① 三木かほり、足立啓、「地域福祉計画」策定に向けての地域特性と福祉ニーズの把握に関する事例研究、日本建築学会技術報告集、査読有、第 15 巻、29 号、2009, pp. 217-220
- ② 朴貞淑、青田頌、足立啓、林田大作、和歌山県上富田町における地域福祉計画に関する研究、その 1、日本建築学会近畿支部研究報告集、第 49 号、2009, pp. 345-348
- ③ 守屋明信、朴貞淑、青田頌、足立啓、林田大作、和歌山県上富田町における地域福祉計画に関する研究、その 2、日本建築学会近畿支部研究報告集、第 49 号、2009, pp. 345-348
- ④ 柏木友吏江、足立啓、林田大作、岡本加

奈子ほか 2 名、和歌山県の 12 市町における「地域福祉計画」の評価、日本建築学会近畿支部研究報告集、第 50 号、2010, pp. 493-496

〔学会発表〕(計 15 件)

- ① 水主千鶴子、足立啓、岡本加奈子、林田大作、A 県市町村の「地域福祉計画」の福祉サービス事業の特徴と評価、日本老年看護学会第 15 回学術集会(前橋)、2010. 11. 6
- ② 足立啓、林田大作、岡本加奈子、朴貞淑ほか 3 名、「地域福祉計画」の総合的評価：和歌山県の市町における策定状況から、日本建築学会大会(富山)、2010. 9. 9
- ③ 高橋一真、伊藤由起奈、足立啓、精神障害者施設と地域との関わりに関する研究、日本建築学会大会(仙台)、2009. 8. 27
- ④ 守屋明信、朴貞淑、林田大作、足立啓ほか 3 名、和歌山県上富田町の「地域福祉計画」策定のための地域福祉ニーズの把握、日本建築学会大会(仙台)、2009. 8. 26

6. 研究組織

(1) 研究代表者

足立 啓(Adachi Kei)
和歌山大学・システム工学部・教授
研究者番号：50140249

(2) 研究分担者

本多 友常(Honda Tomotsune)
和歌山大学・システム工学部・教授
研究者番号：20304181
林田 大作(Hayashida Daisaku)
大阪工業大学・工学部・准教授
研究者番号：20379613
朴 貞淑(Park Jonsuku)
岡山県立大学・デザイン学部・助教
研究者番号：50254602

(3) 連携研究者

岡本 加奈子(Okamoto Kanako)
白鵬女史短期大学・理学療法学専攻・
非常勤講師